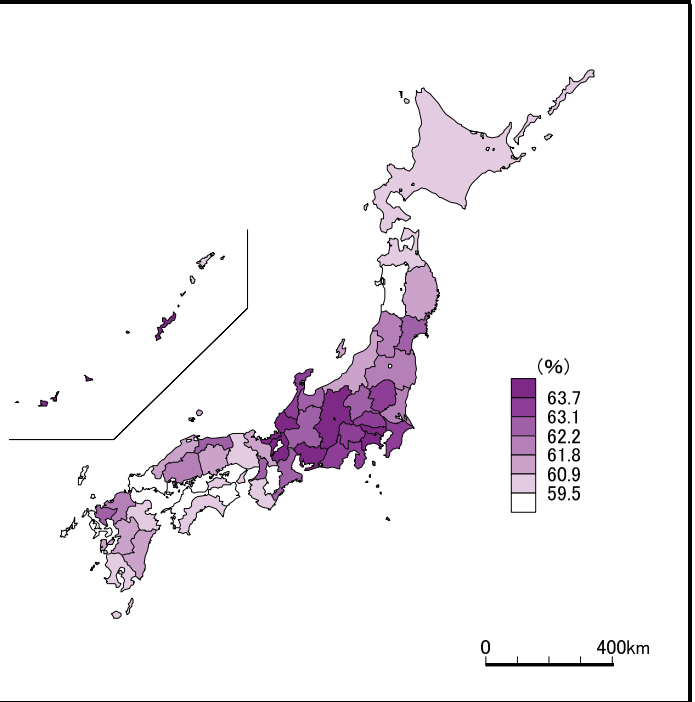
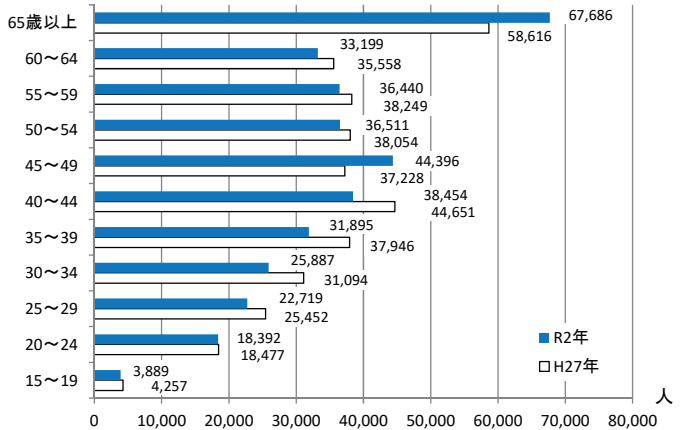


53 労働力率

都道府県名	%	順位
東京	68.7	1
愛知	65.2	2
沖縄	64.7	3
福井	64.7	4
神奈川	64.1	5
滋賀	63.7	6
長野	63.7	7
埼玉	63.6	8
静岡	63.4	9
石川	63.3	10
山梨	63.3	11
千葉	63.1	12
栃木	63.1	13
全国	62.9	-
岐阜	62.8	14
佐賀	62.8	15
富山	62.7	16
群馬	62.6	17
三重	62.5	18
大阪	62.3	19
鳥取	62.2	20
宮城	62.2	21
茨城	62.1	22
山形	62.1	23
福岡	62.0	24
広島	62.0	25
福島	61.8	26
島根	61.6	27
京都	61.5	28
熊本	61.3	29
岩手	61.3	30
新潟	61.2	31
岡山	61.0	32
宮崎	60.9	33
香川	60.8	34
兵庫	60.3	35
青森	60.1	36
鹿児島	59.9	37
北海道	59.7	38
和歌山	59.6	39
高知	59.5	40
大分	59.5	41
愛媛	59.3	42
長崎	59.3	43
秋田	58.6	44
徳島	58.5	45
山口	58.3	46
奈良	57.2	47



〔参考〕 年齢階層別労働力人口の推移(高知県:H27年とR2年)



時点:令和2年

出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式:労働力率=労働力人口÷15歳以上人口×100

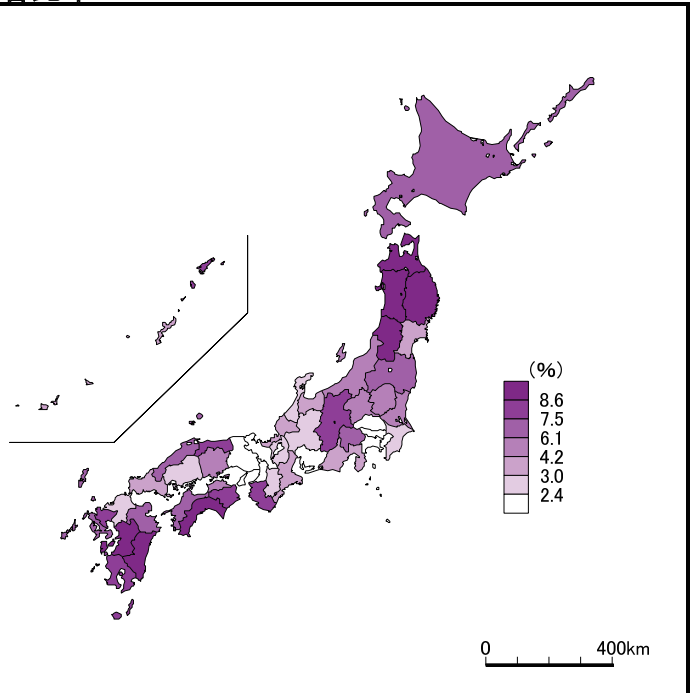
労働力人口=就業者+完全失業者

備考:労働力人口については、労働力状態「不詳」を補完。

参考:本県は全国平均の94.6%

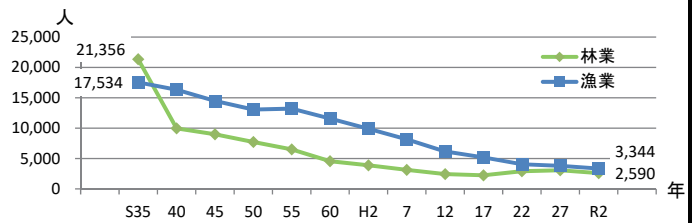
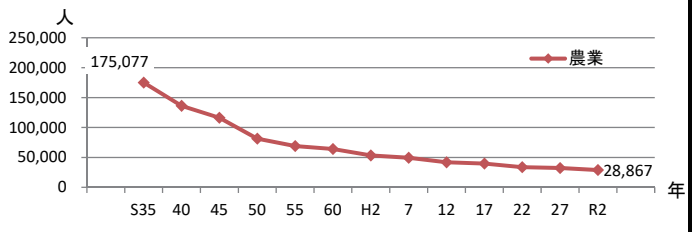
54 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	11.3	1
高知	10.1	2
宮崎	9.8	3
岩手	9.6	4
山形	8.7	5
熊本	8.6	6
秋田	8.6	7
長野	8.5	8
鹿児島	8.3	9
和歌山	8.1	10
鳥取	7.8	11
徳島	7.6	12
佐賀	7.5	13
愛媛	6.7	14
山梨	6.7	15
長崎	6.7	16
島根	6.6	17
北海道	6.3	18
福島	6.2	19
大分	6.1	20
茨城	5.2	21
栃木	5.2	22
新潟	5.2	23
香川	4.8	24
群馬	4.5	25
岡山	4.2	26
山口	4.1	27
宮城	4.0	28
沖縄	3.9	29
静岡	3.5	30
全国	3.2	-
福井	3.2	31
三重	3.2	32
富山	3.0	33
岐阜	2.8	34
広島	2.7	35
石川	2.6	36
滋賀	2.4	37
福岡	2.4	38
千葉	2.4	39
奈良	2.4	40
京都	1.9	41
愛知	1.9	42
兵庫	1.8	43
埼玉	1.5	44
神奈川	0.8	45
大阪	0.5	46
東京	0.4	47



労働

〈参考〉 第1次産業就業者数の推移(高知県)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式: 第1次産業就業者比率 = 第1次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考: 就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の310.7%

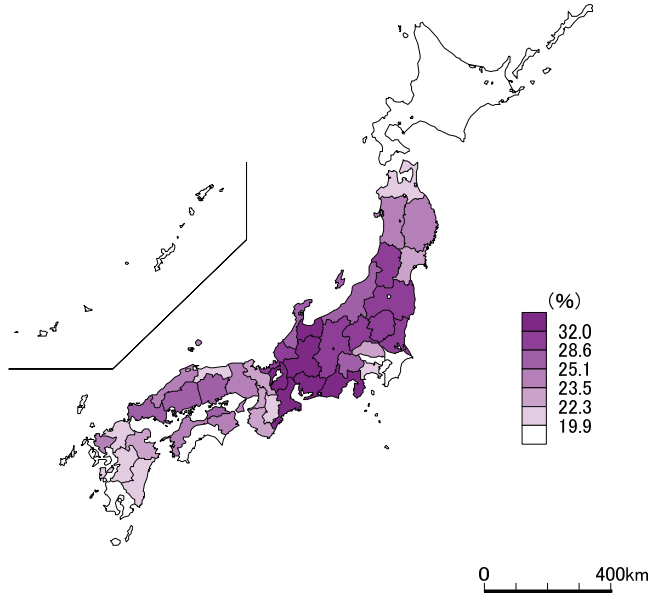
〈グラフ〉

平成22年までは労働力状態「不詳」を除く。

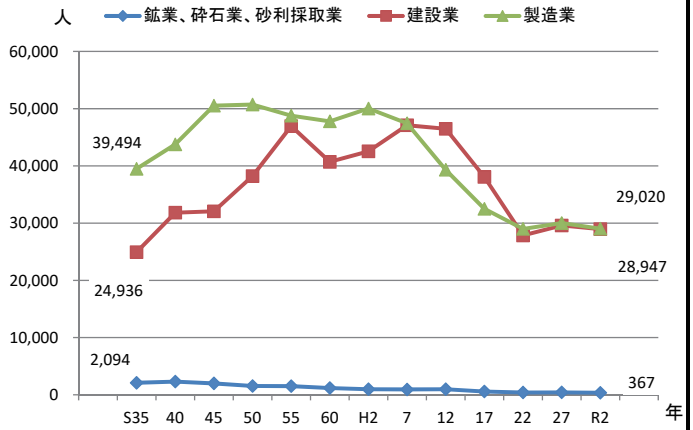
平成27年からは労働力状態「不詳」を補完。

55 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	33.2	1
滋賀	33.0	2
岐阜	32.7	3
静岡	32.7	4
愛知	32.4	5
三重	32.0	6
福井	31.6	7
群馬	31.4	8
栃木	31.3	9
福島	29.6	10
茨城	29.0	11
長野	28.7	12
山形	28.6	13
新潟	28.4	14
山梨	27.9	15
石川	27.8	16
岡山	27.0	17
山口	26.4	18
広島	26.1	19
香川	25.1	20
岩手	24.8	21
兵庫	24.8	22
佐賀	24.0	23
秋田	23.9	24
愛媛	23.8	25
島根	23.5	26
徳島	23.5	27
全国	23.4	-
大分	23.2	28
埼玉	23.0	29
大阪	22.5	30
京都	22.4	31
和歌山	22.3	32
宮城	22.3	33
奈良	22.1	34
鳥取	21.7	35
熊本	21.1	36
宮崎	20.7	37
神奈川	20.3	38
青森	20.0	39
福岡	19.9	40
長崎	19.3	41
鹿児島	19.2	42
千葉	19.1	43
高知	16.9	44
北海道	16.9	45
東京	15.0	46
沖縄	14.4	47



〈参考〉 第2次産業就業者数の推移(高知県)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

計算式: 第2次産業就業者比率 = 第2次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考: 就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の72.3%

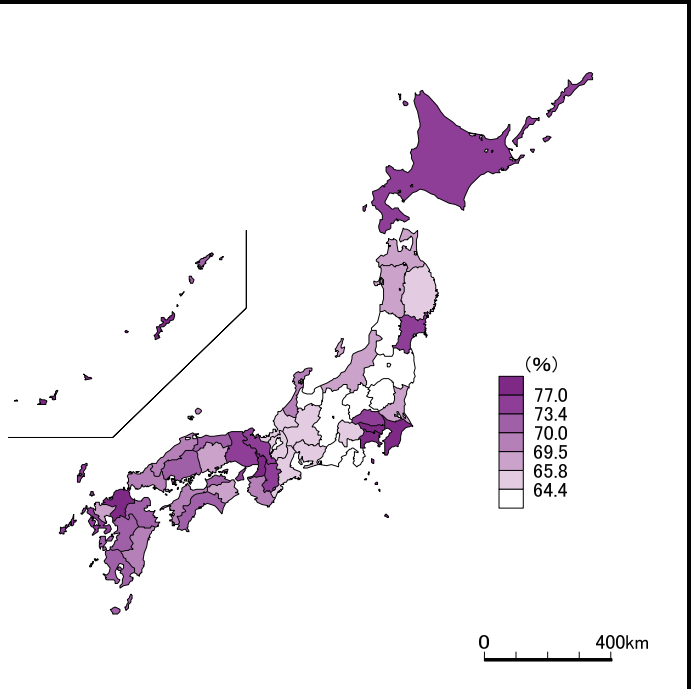
〈グラフ〉

産業分類が「鉱業」であったものが、平成22年から「鉱業、砕石業、砂利採取業」に改称された。

平成22年までは労働力状態「不詳」を除く。平成27年からは労働力状態「不詳」を補完。

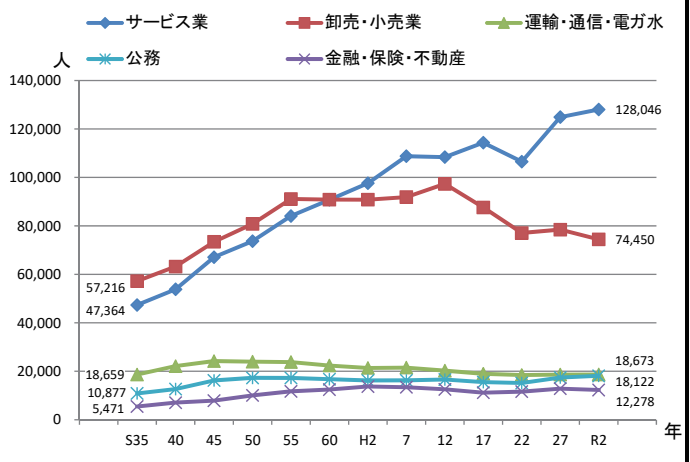
56 第3次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
東京	84.6	1
沖縄	81.7	2
神奈川	79.0	3
千葉	78.5	4
福岡	77.7	5
大阪	77.0	6
北海道	76.8	7
京都	75.7	8
奈良	75.5	9
埼玉	75.5	10
長崎	74.0	11
宮城	73.7	12
兵庫	73.4	13
全国	73.4	-
高知	73.0	14
鹿児島	72.5	15
広島	71.2	16
大分	70.7	17
鳥取	70.5	18
熊本	70.2	19
香川	70.0	20
島根	69.9	21
石川	69.6	22
和歌山	69.6	23
宮崎	69.5	24
山口	69.5	25
愛媛	69.5	26
徳島	68.9	27
岡山	68.9	28
青森	68.7	29
佐賀	68.5	30
秋田	67.5	31
新潟	66.4	32
茨城	65.8	33
愛知	65.7	34
岩手	65.5	35
山梨	65.3	36
福井	65.1	37
三重	64.8	38
滋賀	64.6	39
岐阜	64.4	40
福島	64.2	41
群馬	64.1	42
静岡	63.8	43
富山	63.8	44
栃木	63.5	45
長野	62.8	46
山形	62.8	47



労働

〈参考〉 第3次産業就業者数の推移(高知県)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

計算式: 第3次産業就業者比率 = 第3次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考: 就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の99.5%

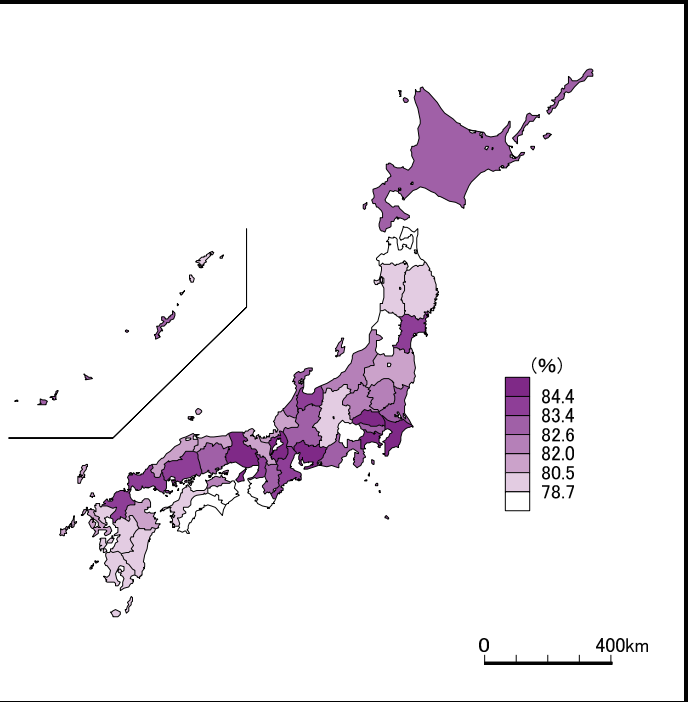
〈グラフ〉

産業分類の改訂により、過去の数値とは必ずしも接続しない。

平成22年までは労働力状態「不詳」を除く。平成27年からは労働力状態「不詳」を補完。

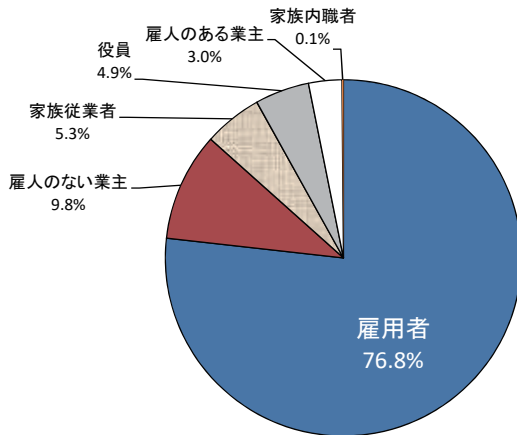
57 雇用者比率

都道府県名	%	順位
神奈川県	86.8	1
千葉県	86.0	2
埼玉県	85.8	3
滋賀県	85.6	4
愛知県	85.4	5
兵庫県	84.4	6
富山県	84.2	7
宮城県	84.2	8
三重県	84.1	9
大阪府	84.1	10
広島県	84.0	11
福岡県	83.6	12
山口県	83.4	13
全国	83.3	-
静岡県	83.1	14
東京都	83.1	15
北海道	83.1	16
茨城県	83.0	17
石川県	82.9	18
岡山県	82.7	19
岐阜県	82.6	20
沖縄県	82.6	21
奈良県	82.6	22
栃木県	82.4	23
新潟県	82.3	24
群馬県	82.1	25
香川県	82.0	26
福井県	81.9	27
京都府	81.6	28
島根県	81.3	29
大分県	81.3	30
福島県	81.0	31
鳥取県	80.6	32
長崎県	80.5	33
岩手県	80.4	34
佐賀県	80.2	35
秋田県	79.9	36
愛媛県	79.8	37
鹿児島県	79.7	38
熊本県	79.0	39
宮崎県	78.7	40
長野県	78.7	41
青森県	78.5	42
山形県	78.5	43
徳島県	78.4	44
山梨県	78.1	45
高知県	76.8	46
和歌山県	76.7	47



労働

〔参考〕 従業上の地位別就業者数の構成比(高知県: R2年)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

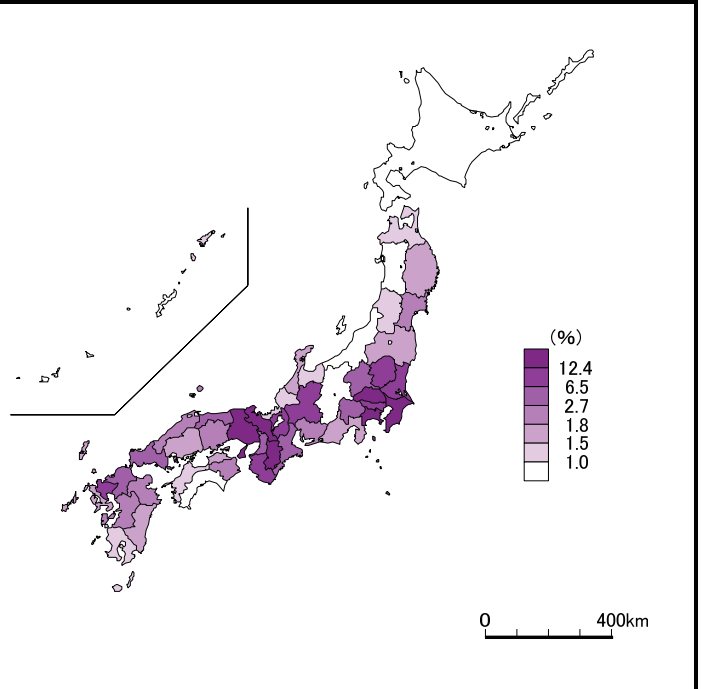
計算式: 雇用者比率 = 雇用者数(役員を除く) ÷ 就業者数 × 100

備考: 雇用者数及び就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の92.1%

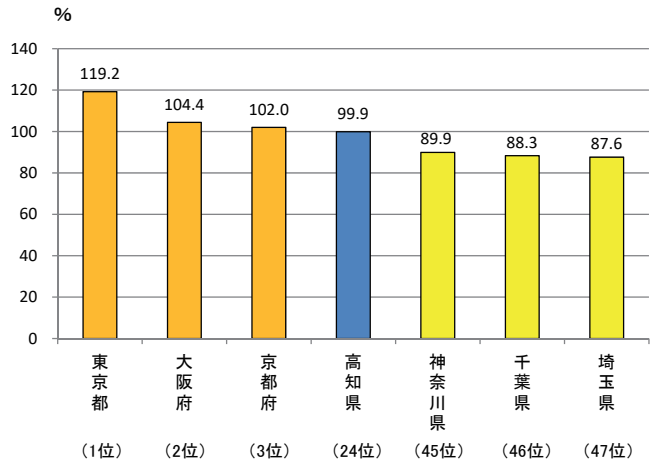
58 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
埼玉	29.3	1
千葉	27.4	2
奈良	27.3	3
神奈川	24.9	4
兵庫	14.1	5
京都	12.4	6
滋賀	11.0	7
岐阜	11.0	8
茨城	9.7	9
全国	8.9	-
佐賀	8.5	10
東京	7.5	11
栃木	7.1	12
和歌山	6.5	13
大阪	6.0	14
群馬	5.6	15
三重	5.5	16
山梨	3.2	17
鳥取	3.1	18
山口	2.7	19
福岡	2.7	20
島根	2.4	21
岡山	2.3	22
愛知	2.2	23
熊本	2.1	24
大分	2.0	25
徳島	1.8	26
宮城	1.8	27
岩手	1.7	28
静岡	1.7	29
広島	1.7	30
長崎	1.6	31
石川	1.6	32
福島	1.5	33
香川	1.5	34
宮崎	1.5	35
富山	1.4	36
福井	1.3	37
鹿児島	1.2	38
山形	1.0	39
青森	1.0	40
愛媛	1.0	41
長野	0.9	42
高知	0.8	43
秋田	0.7	44
新潟	0.4	45
北海道	0.2	46
沖縄	0.2	47



労働

〈参考〉 昼夜間人口比率(上位・下位3位都道府県と高知県:R2年)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式: 県外就業者比率 = 県外就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考: 県外就業者数及び就業者数については、従業地「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の8.6%

県外就業者とは、常住地と異なる都道府県で就業している者である。

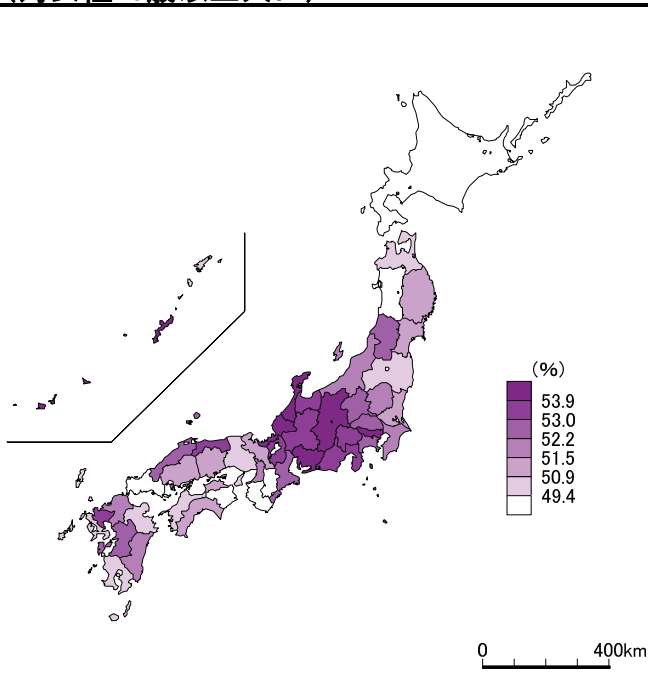
〈グラフ〉

100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過を示し、100を下回っているときは流出超過を示す。

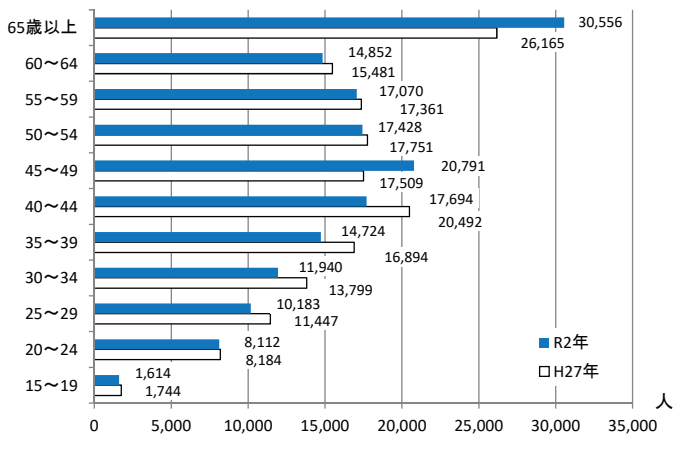
昼夜間人口については、従業地「不詳」を補完。

59 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
東京	58.1	1
福井	55.6	2
沖縄	54.9	3
石川	54.1	4
愛知	54.1	5
長野	53.9	6
佐賀	53.5	7
富山	53.4	8
鳥取	53.3	9
滋賀	53.2	10
山梨	53.2	11
静岡	53.0	12
岐阜	53.0	13
島根	52.8	14
神奈川	52.6	15
山形	52.6	16
埼玉	52.4	17
全国	52.4	-
群馬	52.3	18
三重	52.3	19
熊本	52.2	20
千葉	52.1	21
栃木	52.0	22
宮崎	52.0	23
福岡	51.6	24
大阪	51.5	25
新潟	51.5	26
広島	51.4	27
京都	51.3	28
茨城	51.1	29
岡山	51.1	30
香川	51.1	31
高知	51.1	32
宮城	50.9	33
岩手	50.9	34
鹿児島	50.7	35
福島	50.6	36
青森	49.7	37
長崎	49.7	38
兵庫	49.6	39
愛媛	49.4	40
大分	49.4	41
和歌山	49.2	42
徳島	49.2	43
北海道	48.8	44
秋田	48.2	45
山口	48.1	46
奈良	46.7	47



〈参考〉 年齢階層別女性就業者数の推移(高知県: H27年とR2年)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

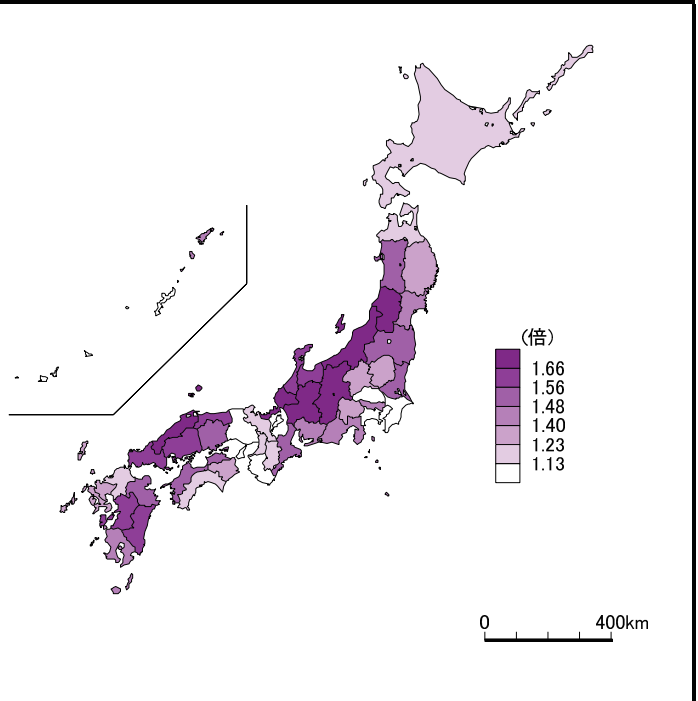
計算式: 女性就業者比率 = 女性就業者数 ÷ 15歳以上女性人口 × 100

備考: 女性就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の97.5%

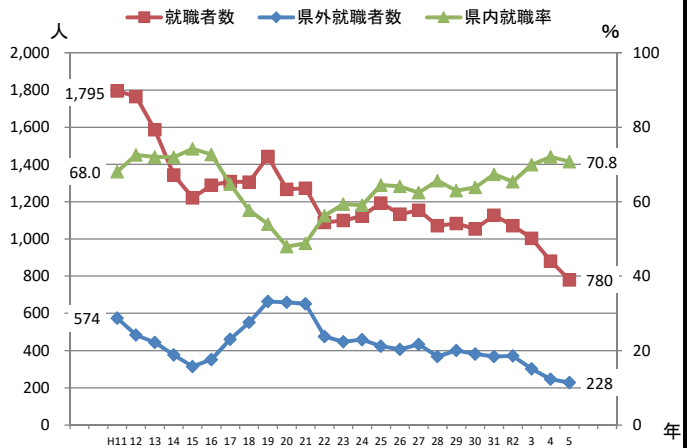
60 有効求人倍率(新規学卒者とパートタイムを除く)

都道府県名	倍	順位
福井	1.94	1
島根	1.91	2
新潟	1.75	3
岐阜	1.70	4
山形	1.66	5
長野	1.66	6
富山	1.63	7
広島	1.61	8
鳥取	1.61	9
山口	1.60	10
宮崎	1.58	11
熊本	1.58	12
石川	1.56	13
愛媛	1.54	14
三重	1.51	15
岡山	1.51	16
福島	1.51	17
香川	1.51	18
秋田	1.50	19
茨城	1.48	20
大分	1.48	21
宮城	1.47	22
東京	1.46	23
鹿児島	1.43	24
愛知	1.42	25
静岡	1.40	26
群馬	1.39	27
山梨	1.39	28
佐賀	1.34	29
岩手	1.33	30
全国	1.31	-
徳島	1.30	31
長崎	1.27	32
栃木	1.23	33
大阪	1.22	34
青森	1.20	35
福岡	1.17	36
京都	1.17	37
北海道	1.16	38
高知	1.16	39
奈良	1.13	40
和歌山	1.08	41
滋賀	1.08	42
埼玉	1.05	43
兵庫	1.02	44
沖縄	0.99	45
千葉	0.96	46
神奈川	0.88	47



労働

〔参考〕 高等学校新規卒業者の就職状況の推移(高知県)



時点:令和4年度

出典:一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効就職者数

参考:本県は全国平均の88.5%

有効求人倍率とは、公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合であり、労働力の需給状況を示すものである。

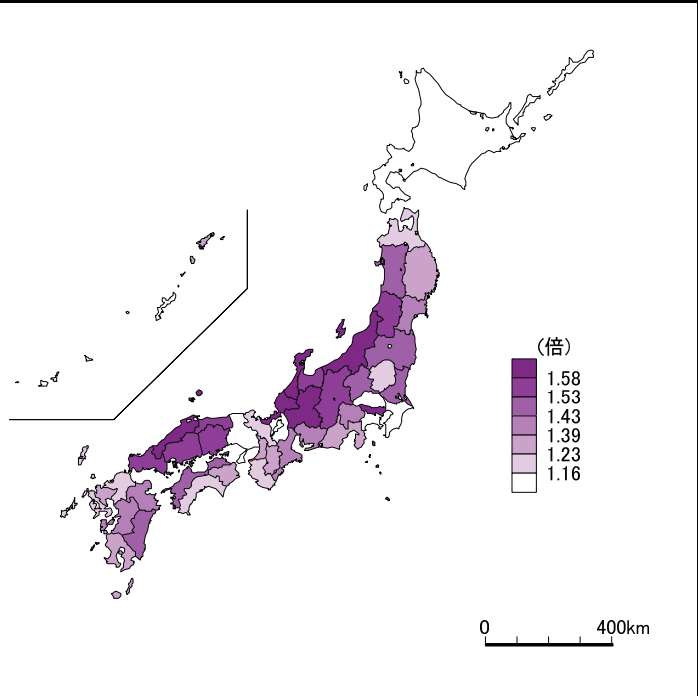
〔グラフ〕

時点:各年3月卒

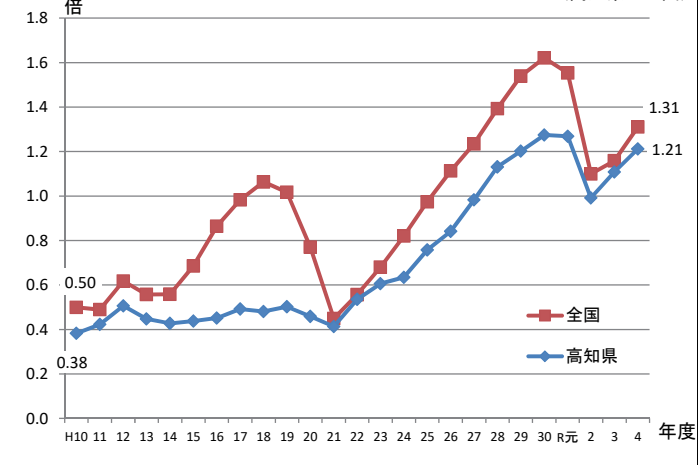
出典:学校基本調査(文部科学省)

61 有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

都道府県名	倍	順位
福井	1.88	1
島根	1.71	2
岐阜	1.66	3
石川	1.63	4
東京	1.60	5
新潟	1.58	6
広島	1.57	7
山形	1.57	8
富山	1.57	9
長野	1.55	10
岡山	1.55	11
山口	1.54	12
鳥取	1.53	13
香川	1.51	14
茨城	1.49	15
秋田	1.49	16
群馬	1.48	17
愛媛	1.44	18
宮崎	1.44	19
福島	1.43	20
熊本	1.42	21
山梨	1.41	22
三重	1.40	23
大分	1.40	24
宮城	1.40	25
愛知	1.39	26
佐賀	1.36	27
鹿児島	1.34	28
岩手	1.32	29
全国	1.31	-
静岡	1.29	30
大阪	1.27	31
徳島	1.26	32
奈良	1.23	33
京都	1.22	34
福岡	1.21	35
高知	1.21	36
長崎	1.20	37
栃木	1.19	38
青森	1.18	39
和歌山	1.16	40
北海道	1.15	41
滋賀	1.13	42
埼玉	1.05	43
兵庫	1.03	44
千葉	1.00	45
沖縄	0.94	46
神奈川	0.90	47



〈参考〉 有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)の推移(年度平均) (高知県と全国)

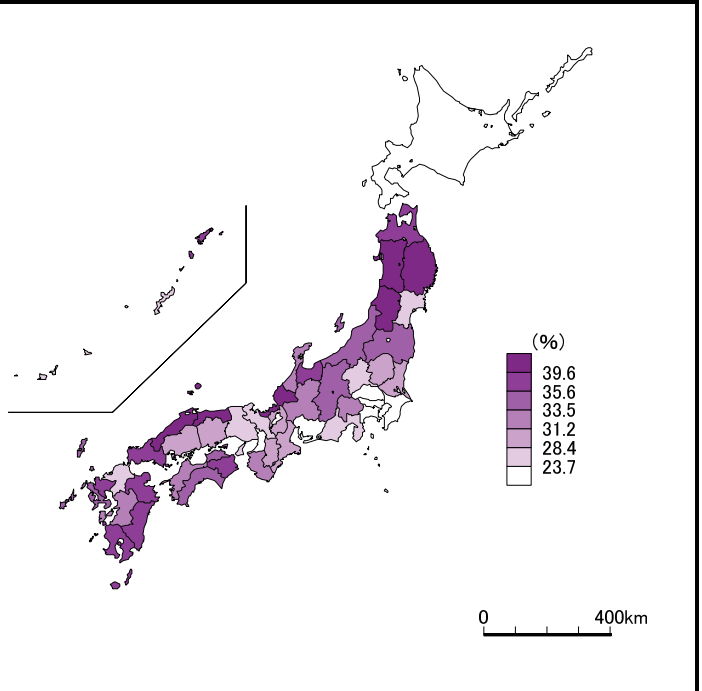


時点: 令和4年度
 出典: 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)
 計算式: 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数
 参考: 本県は全国平均の92.5%

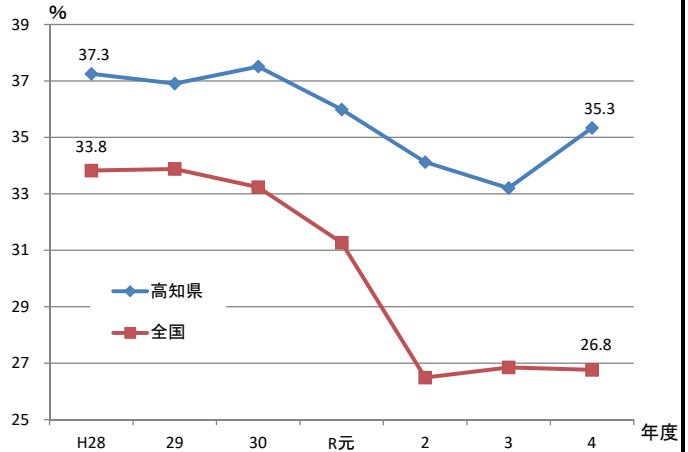
労働

62 就職率

都道府県名	%	順位
秋田	42.3	1
福井	41.0	2
島根	40.6	3
鳥取	40.0	4
岩手	39.9	5
山形	39.6	6
大分	38.2	7
宮崎	37.0	8
徳島	36.4	9
富山	36.2	10
山口	36.1	11
鹿児島	35.9	12
佐賀	35.6	13
青森	35.6	14
長崎	35.5	15
高知	35.3	16
新潟	34.6	17
長野	34.1	18
福島	33.9	19
香川	33.5	20
愛媛	32.8	21
山梨	32.8	22
石川	32.7	23
和歌山	32.7	24
熊本	32.5	25
岐阜	31.2	26
奈良	31.0	27
滋賀	30.8	28
岡山	30.1	29
三重	30.0	30
栃木	29.3	31
広島	28.8	32
茨城	28.4	33
沖縄	28.3	34
宮城	28.3	35
群馬	28.0	36
全国	26.8	-
京都	26.7	37
静岡	25.2	38
福岡	23.9	39
兵庫	23.7	40
愛知	22.2	41
千葉	21.8	42
北海道	21.2	43
大阪	21.0	44
埼玉	19.5	45
東京	18.1	46
神奈川	17.5	47



〈参考〉 就職率の推移(高知県と全国)



時点: 令和4年度

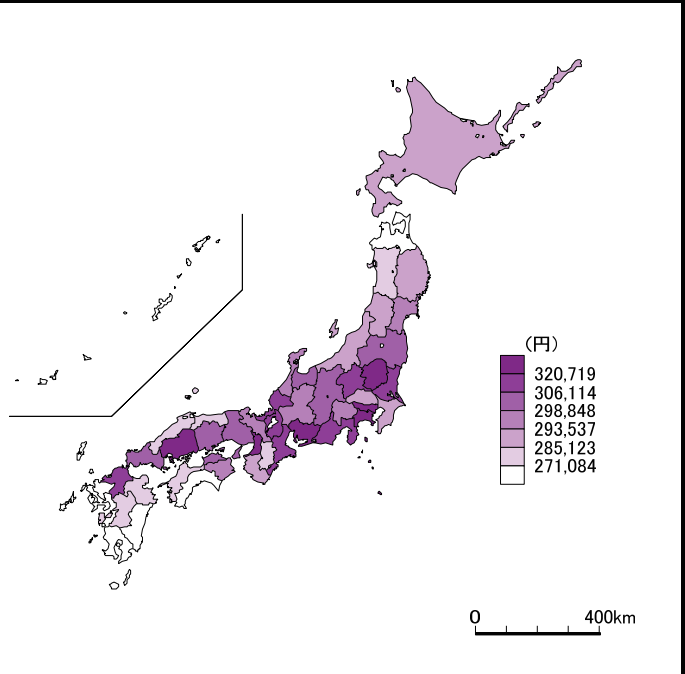
出典: 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

計算式: 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数 × 100

参考: 本県は全国平均の132.0%

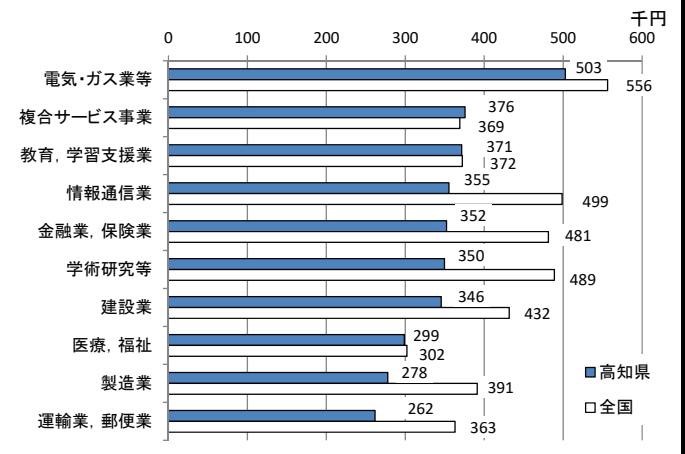
63 月間現金給与総額(常用労働者5人以上の事業所)

都道府県名	円	順位
東京	424,429	1
愛知	348,116	2
大阪	337,385	3
神奈川	326,596	4
全国	325,817	-
広島	324,870	5
栃木	320,719	6
茨城	317,606	7
滋賀	312,462	8
三重	312,262	9
静岡	310,596	10
群馬	308,282	11
福岡	307,912	12
福井	306,114	13
福島	304,242	14
山口	303,623	15
兵庫	302,445	16
香川	302,103	17
富山	300,989	18
長野	299,630	19
岡山	298,848	20
宮城	297,646	21
山梨	297,317	22
京都	297,307	23
石川	296,791	24
徳島	296,271	25
岐阜	293,537	26
北海道	293,066	27
和歌山	292,932	28
千葉	291,849	29
山形	291,554	30
埼玉	289,092	31
岩手	288,978	32
新潟	285,123	33
愛媛	284,198	34
熊本	281,712	35
大分	280,881	36
島根	280,253	37
鳥取	271,486	38
秋田	271,091	39
奈良	271,084	40
宮崎	267,624	41
佐賀	267,380	42
高知	267,089	43
青森	265,334	44
長崎	264,913	45
鹿児島	259,835	46
沖縄	252,536	47



労働

〈参考〉産業別月間現金給与総額(高知県と全国: R4年)

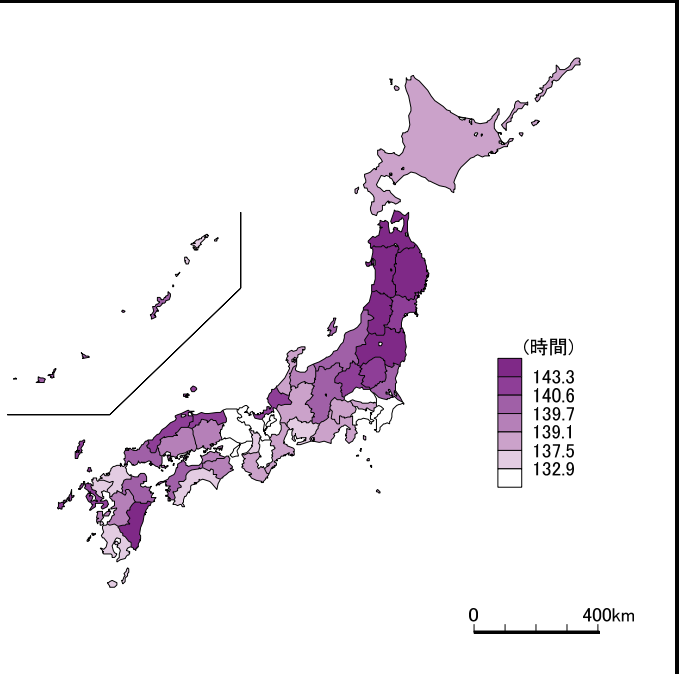


時点: 令和4年
 出典: 毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)
 参考: 本県は全国平均の82.0%
 現金給与総額とは、所得税・社会保険料等を差し引く前の金額で、超過労働給与、賞与、諸手当等を含む。

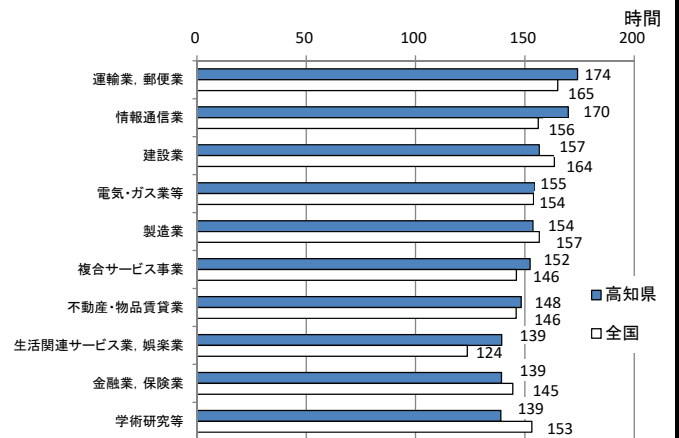
〈グラフ〉
 出典: 毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)
 毎月勤労統計調査地方調査(県統計分析課)

64 月間総実労働時間数(常用労働者5人以上の事業所)

都道府県名	時間	順位
山形	150.0	1
岩手	145.7	2
福島	145.7	2
青森	145.2	4
秋田	144.7	5
宮崎	143.3	6
栃木	142.7	7
群馬	142.3	8
鳥取	142.2	9
鳥根	142.0	10
宮城	141.8	11
福井	141.2	12
長崎	140.6	13
沖縄	140.5	14
茨城	140.3	15
長野	140.1	16
愛媛	140.1	16
新潟	140.0	18
大分	139.9	19
山口	139.7	20
広島	139.6	21
熊本	139.5	22
富山	139.4	23
徳島	139.4	23
香川	139.3	25
岡山	139.1	26
山梨	139.0	27
石川	138.8	28
静岡	138.6	29
東京	138.4	30
和歌山	138.1	31
北海道	137.6	32
岐阜	137.5	33
三重	137.5	33
高知	137.4	35
愛知	137.3	36
佐賀	136.6	37
鹿児島	136.6	37
福岡	136.4	39
全国	136.1	-
大阪	132.9	40
滋賀	131.9	41
兵庫	131.1	42
埼玉	130.1	43
神奈川	129.3	44
千葉	127.7	45
京都	127.5	46
奈良	126.7	47



〔参考〕 産業別月間総実労働時間数(高知県と全国：R4年)



時点：令和4年

出典：毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)

参考：本県は全国平均の101.0%

総実労働時間数とは、就業規則等で定められた所定内労働時間数と残業、休日出勤、早出等の所定外労働時間数の合計である。

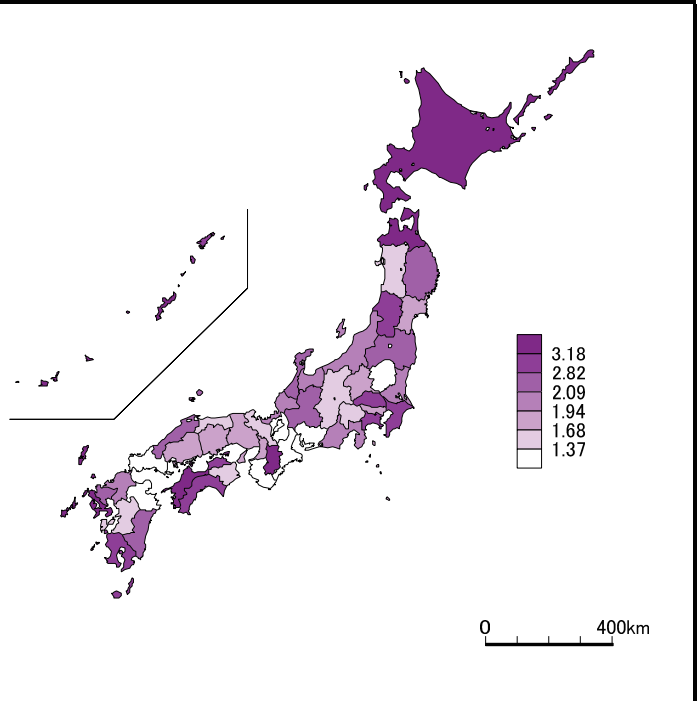
〔グラフ〕

出典：毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)

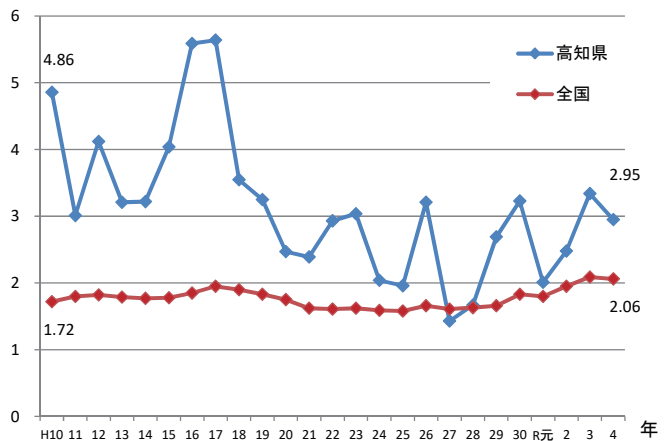
毎月勤労統計調査地方調査(県統計分析課)

65 労働災害度数率

都道府県名		順位
沖縄	4.95	1
北海道	3.88	2
青森	3.29	3
長崎	3.29	3
愛媛	3.28	5
奈良	3.18	6
神奈川	3.00	7
山形	2.98	8
高知	2.95	9
千葉	2.94	10
埼玉	2.92	11
香川	2.88	12
鹿児島	2.82	13
宮崎	2.81	14
石川	2.63	15
岩手	2.24	16
福島	2.24	16
佐賀	2.13	18
岐阜	2.09	19
島根	2.09	19
全国	2.06	-
福岡	2.05	21
静岡	2.04	22
福井	2.00	23
富山	1.98	24
新潟	1.95	25
茨城	1.94	26
岡山	1.92	27
宮城	1.85	28
大阪	1.83	29
広島	1.78	30
東京	1.76	31
群馬	1.70	32
兵庫	1.68	33
長野	1.65	34
京都	1.60	35
鳥取	1.60	35
徳島	1.43	37
山梨	1.41	38
熊本	1.41	38
秋田	1.37	40
愛知	1.35	41
和歌山	1.34	42
滋賀	1.32	43
大分	1.18	44
三重	1.08	45
山口	1.02	46
栃木	0.82	47



〈参考〉労働災害度数率の推移(高知県と全国・年平均)



時点:令和4年

出典:労働災害動向調査(厚生労働省)

計算式:労働災害度数率=労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

参考:本県は全国平均の143.2%

労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表したものである。